

第 1 編

概 要

- 1 鹿児島県経済の概況
- 2 県内総生産（生産側）
- 3 経済活動別構成比の特化係数
- 4 県民所得
- 5 県内総生産（支出側）

1 2022年度（令和4年度）鹿児島県経済の概況

県内総生産は、名目 6兆486億円、実質 5兆8,985億円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 1.7%, 実質 1.6%
 一人当たり県民所得は2,722千円（対前年度増加率 2.6%）

＜令和4年度の経済動向＞

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増した。こうした状況の下、国内経済としては、名目で2年連続のプラス成長（2.3%）、実質でも2年連続のプラス成長（1.5%）となった。

（参考：内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

令和4年度の本県経済においては、県内総生産のうち、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業等は減少したものの、製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（1.7%）となり、実質でもプラス成長（1.6%）となった。

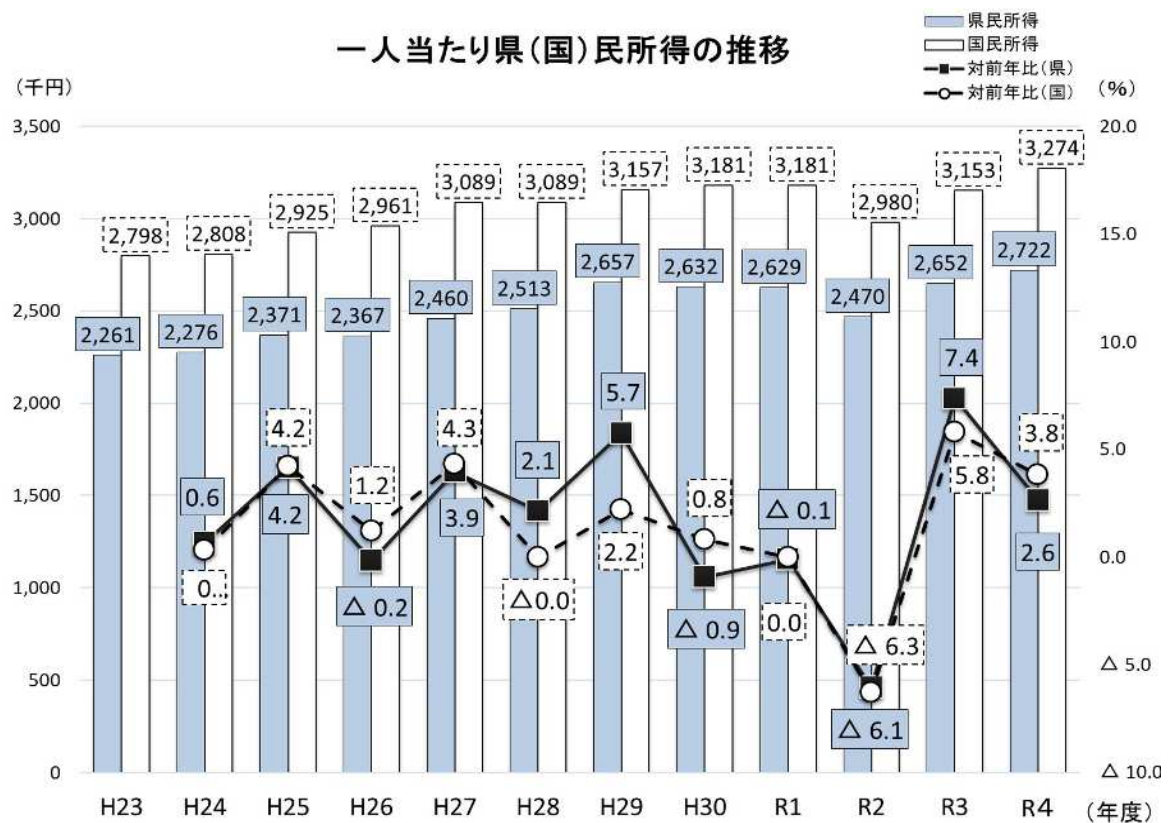
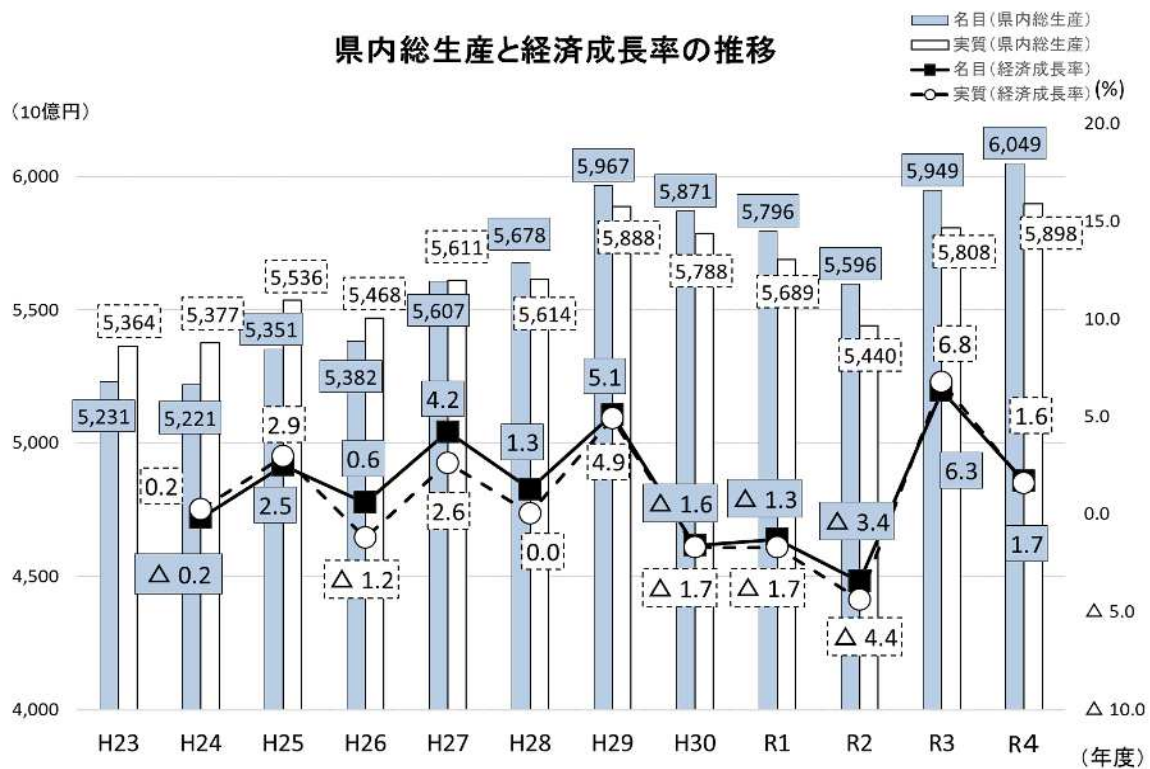
＜生産・分配・支出面の概要＞

- ・ 生産面（県内総生産：名目）では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業等は減少したが、製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加したことから、全体では増加した。
- ・ 分配面（県民所得）では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得いずれも増加した。

区 分		実 数		対前年度増加率(%)	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
県	県内総生産(名目)	5兆9,489億円	6兆486億円	6.3	1.7
	県内総生産(実質)	5兆8,078億円	5兆8,985億円	6.8	1.6
	県民所得(要素費用表示)	4兆1,802億円	4兆2,532億円	6.6	1.7
	一人当たり県民所得	2,652千円	2,722千円	7.4	2.6
国	国内総生産(名目)	553兆6,423億円	566兆4,897億円	2.7	2.3
	国内総生産(実質)	543兆6,493億円	551兆8,139億円	2.8	1.5
	国民所得(要素費用表示)	395兆7,723億円	408兆9,538億円	5.3	3.3
	一人当たり国民所得	3,153千円	3,274千円	5.8	3.8
一人当たり県民所得の対全国比		84.1	83.1		

（資料）国値：内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

※ 「一人当たり県民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得（企業分を除く）」及び「企業所得」を合計した「県民所得」を、県の総人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



(資料)国値:内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

2 県内総生産（生産側）

令和４年度の県内総生産（生産側，名目）	６兆４８６億円	対前年度増加率	１．７％
令和４年度の県内総生産（生産側，実質）	５兆８，９８５億円	対前年度増加率	１．６％

令和４年度の総生産の特徴

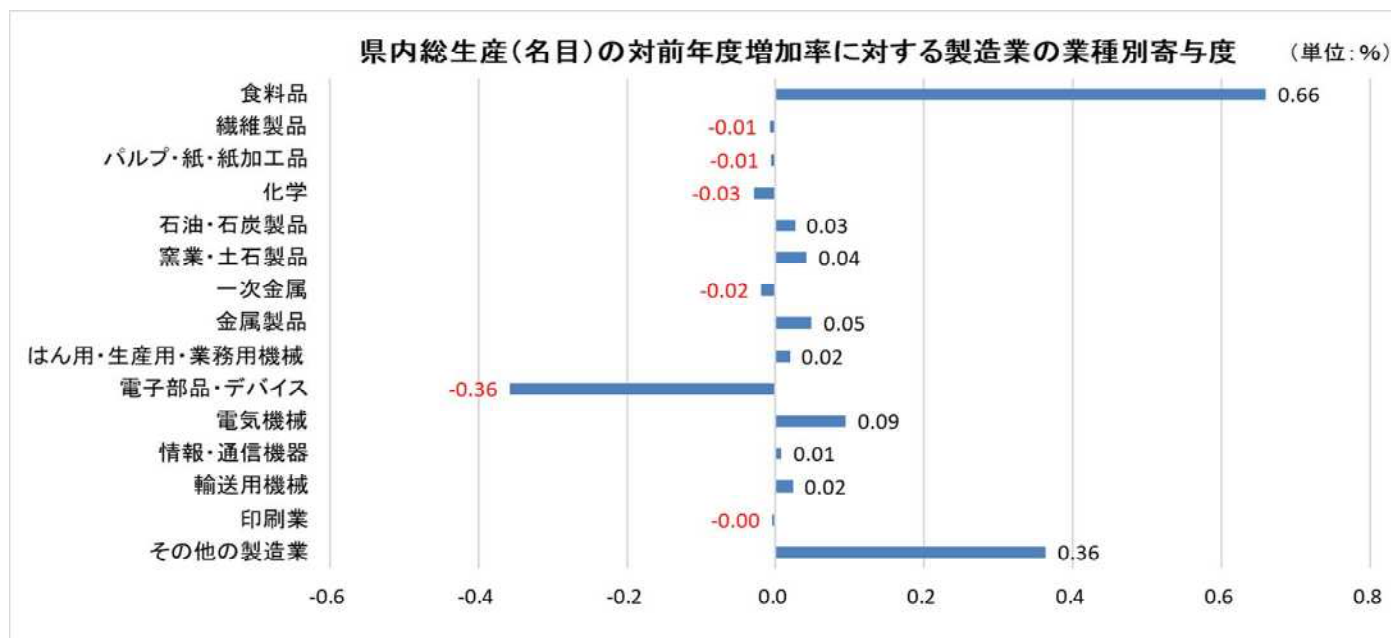
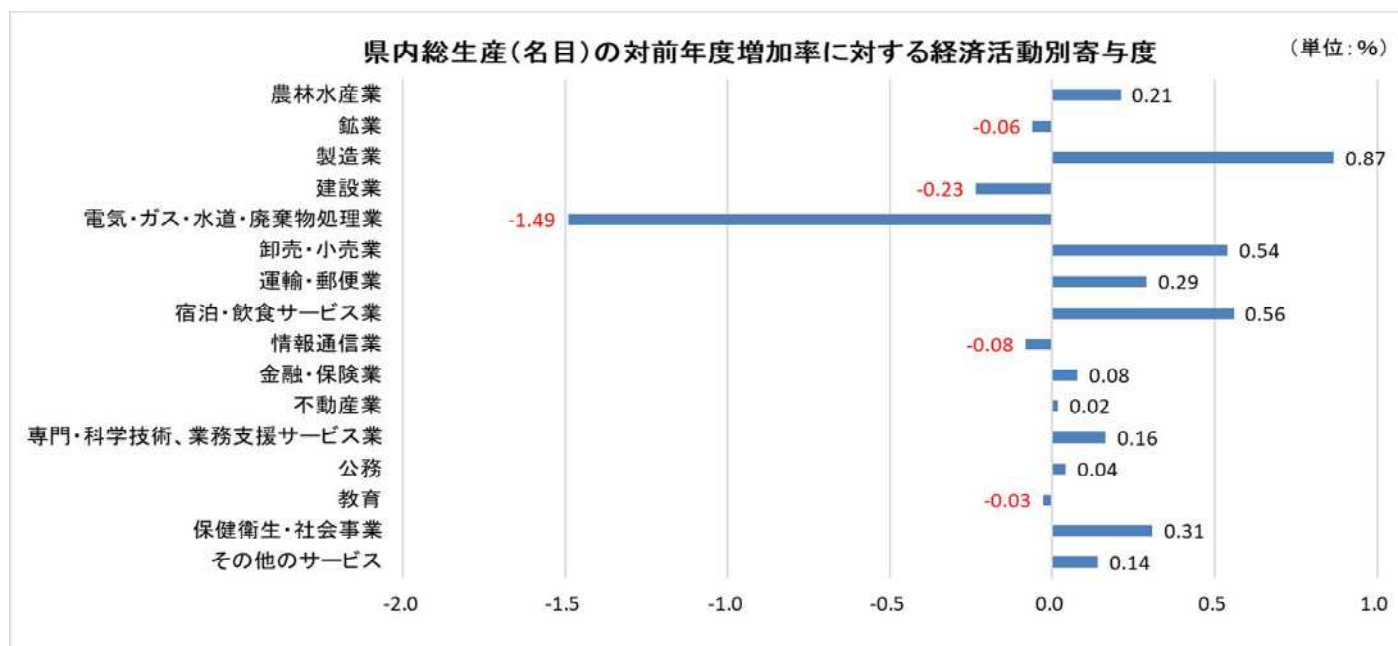
- ・第１次産業 … 農業，林業及び水産業いずれも増加したことから，全体では増加（４．５％）した。
- ・第２次産業 … 建設業及び鉱業は減少したものの，製造業が増加したことから，全体では増加（２．５％）した。
- ・第３次産業 … 電気・ガス・水道・廃棄物処理業，情報通信業等は減少したものの，宿泊・飲食サービス業，卸売・小売業等が増加したことから，全体では増加（０．８％）した。

県内総生産（生産側，名目）

（単位：億円，％）

項 目	令和４年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国(暦年)	県	国(暦年)
農 業	2,251	1.7	1.8	0.1	0.0
林 業	109	2.1	2.8	0.0	0.0
水 産 業	531	19.3	0.4	0.1	0.0
（ 第 １ 次 産 業 ）	2,890	4.5	1.7	0.2	0.0
鉱 業	235	△ 13.4	22.4	△ 0.1	0.0
製 造 業	8,478	6.4	△ 6.6	0.9	△ 1.4
建 設 業	5,341	△ 2.5	△ 5.3	△ 0.2	△ 0.3
（ 第 ２ 次 産 業 ）	14,054	2.5	△ 6.3	0.6	△ 1.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,355	△ 39.4	△ 12.3	△ 1.5	△ 0.3
卸 売 ・ 小 売 業	7,455	4.4	9.7	0.5	1.3
運 輸 ・ 郵 便 業	3,585	5.0	14.6	0.3	0.6
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,141	40.6	27.2	0.6	0.3
情 報 通 信 業	1,664	△ 2.8	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	2,153	2.2	8.3	0.1	0.4
不 動 産 業	5,287	0.2	△ 0.8	0.0	△ 0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,281	3.3	4.0	0.2	0.4
公 務	3,783	0.7	2.1	0.0	0.1
教 育	2,875	△ 0.6	0.4	△ 0.0	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	7,784	2.4	2.1	0.3	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,444	3.5	3.2	0.1	0.1
（ 第 ３ 次 産 業 ）	42,805	0.8	4.0	0.5	2.8
小 計	59,750	1.3	1.2	1.3	1.2
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1,587	30.1	30.0	0.6	0.6
（控除）総資本形成に係る消費税	851	22.1	10.3	0.3	0.1
県 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	60,486	1.7	1.3	1.7	1.3

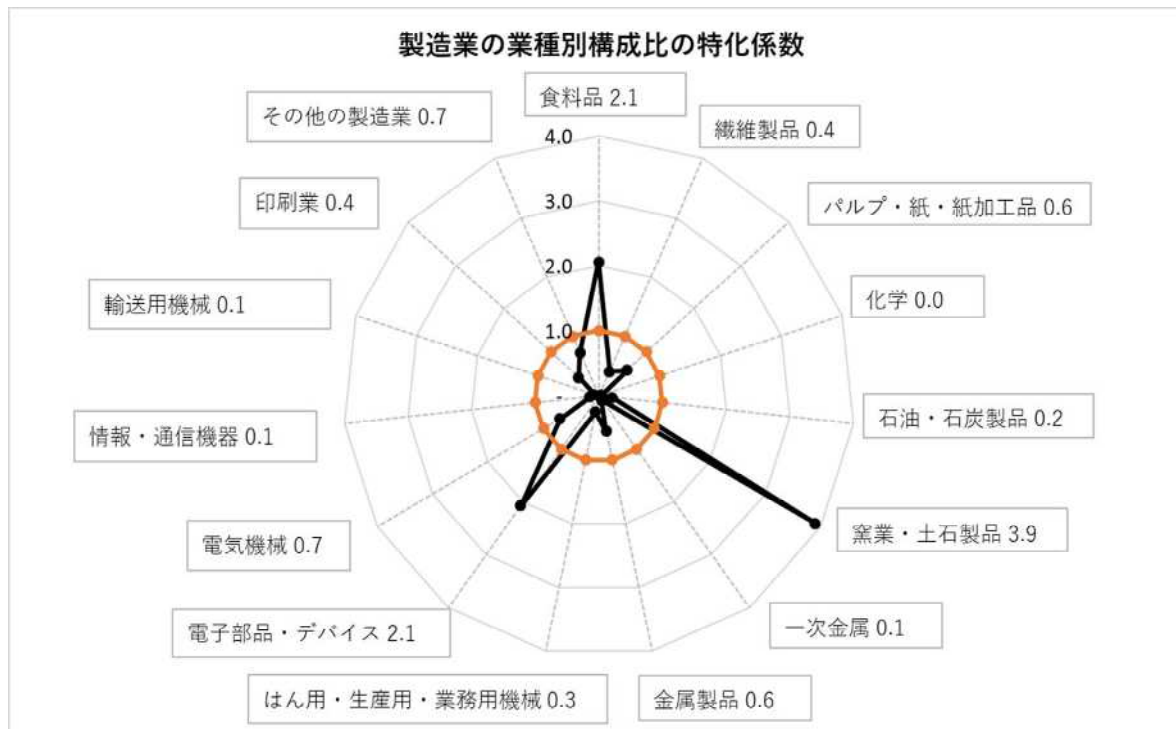
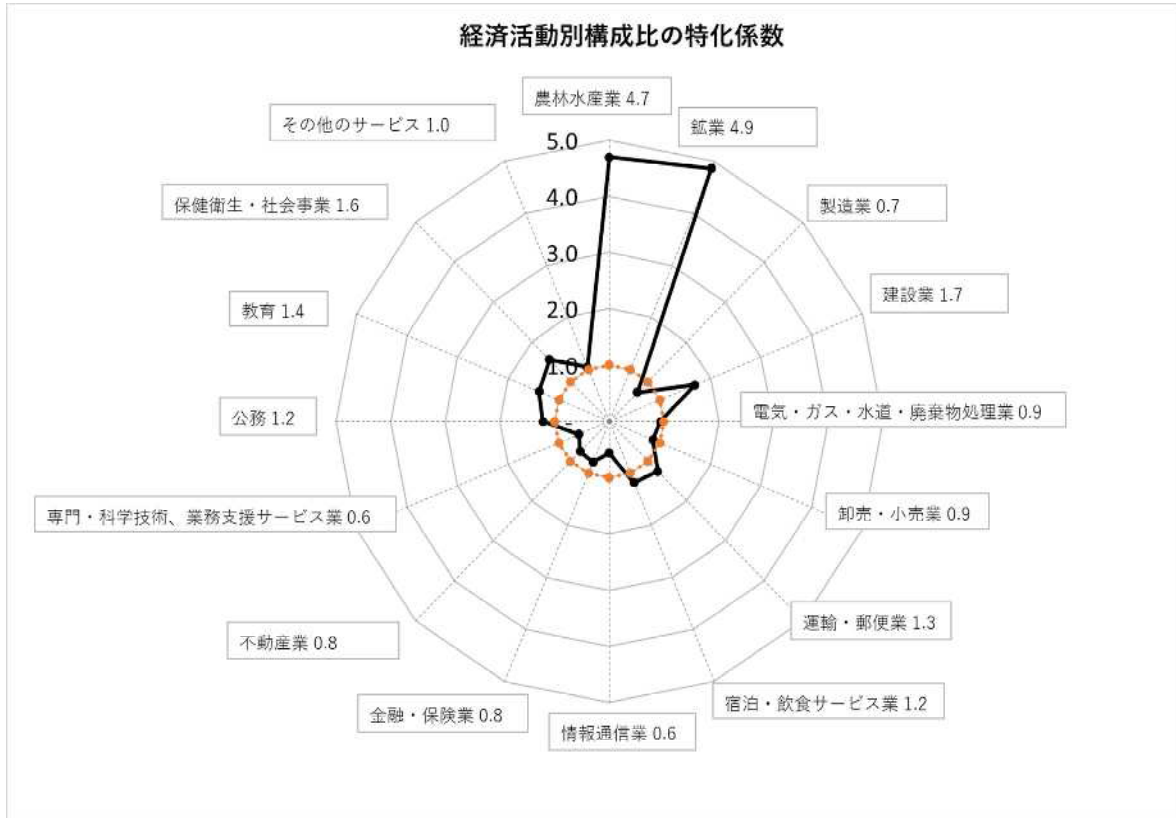
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100



3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の国における構成比を1として県の構成比と比較した特化係数で、県の産業構造の特徴をみると、鉱業が4.9、農林水産業が4.7と特化している。

また、製造業の業種別特化係数で、県製造業の構造の特徴をみると、窯業・土石製品が3.9、電子部品・デバイスが2.1、食料品が2.1と特化している。



(資料) 国値：内閣府「令和4年度 国民経済計算年次推計」

4 県民所得

令和４年度の県民所得	４兆２，５３２億円	対前年度増加率	１．７％
------------	-----------	---------	------

令和４年度の県民所得の特徴

- ・雇用者報酬 … 賃金・俸給及び雇主の社会負担が増加したことから、全体では増加（０．７％）した。
- ・財産所得（非企業部門）… 一般政府（地方政府等），家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加したことから、全体では増加（４．４％）した。
- ・企業所得 … 公的企業及び個人企業は減少したものの，民間法人企業が増加したことから，全体では増加（３．５％）した。

県民所得

（単位：億円，％）

項 目	令和４年度				
	実 数	対前年度増加率		寄 与 度	
	県	県	国	県	国
雇用者報酬	26,993	0.7	2.4	0.4	1.7
賃金・俸給	22,404	0.3	2.3	0.2	1.4
雇主の社会負担	4,589	2.3	2.5	0.2	0.3
財産所得（非企業部門）	2,325	4.4	12.1	0.2	0.8
一般政府（地方政府等）	68	52.5	265.9	0.1	0.4
家計	2,184	3.1	5.9	0.2	0.4
対家計民間非営利団体	73	14.1	14.4	0.0	0.0
企業所得	13,214	3.5	3.9	1.1	0.8
民間法人企業	9,424	6.7	8.0	1.4	1.0
公的企業	△ 203	△ 65.9	31.3	△ 0.2	0.1
個人企業	3,993	△ 1.4	△ 4.4	△ 0.1	△ 0.3
県民所得（要素費用表示）	42,532	1.7	3.3	1.7	3.3

（注１）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注２）財産所得 ＝ 投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注３）企業所得 ＝ 営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 県内総生産（支出側）

令和4年度の県内総生産（支出側，名目）	6兆486億円	対前年度増加率	1.7%
令和4年度の県内総生産（支出側，実質）	5兆8,985億円	対前年度増加率	1.6%

令和4年度の総生産（支出側）の特徴

- ・民間最終消費支出 … 教育サービスは減少したものの、保険・金融サービス、外食・宿泊サービス等が増加したことから、全体では増加（6.8%）した。
- ・地方政府等最終消費支出 … 国は減少したものの、県及び市町村が増加したことから、全体では増加（2.1%）した。
- ・県内総資本形成 … 一般政府（中央政府等・地方政府等）は減少したものの、民間企業設備等が増加したことから、全体では増加（8.3%）した。

県内総生産（支出側，名目）

（単位：億円，%）

項 目	令和4年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国	県	国
民間最終消費支出	36,095	6.8	5.9	3.9	3.2
うち家計最終消費支出	35,099	7.2	6.1	4.0	3.2
地方政府等最終消費支出	13,987	2.1	2.8	0.5	0.6
県内総資本形成	16,295	8.3	5.7	2.1	1.5
うち総固定資本形成	15,630	3.4	4.9	0.9	1.2
民間住宅	2,251	6.5	1.5	0.2	0.1
民間企業設備	8,884	8.3	7.8	1.1	1.3
公的住宅	63	△ 7.1	20.3	△ 0.0	0.0
公的企業設備	324	2.4	△ 1.1	0.0	△ 0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	4,109	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.5	△ 0.1
財貨・サービスの移出入（純）等	△ 5,890	—	—	—	—
県内総生産（支出側）	60,486	1.7	2.3	1.7	2.3

（注1）国の計数は年度値

（注2）地方政府等最終消費支出＝「非市場生産者（政府）」部門の産出額（地方政府等）

－財貨・サービスの販売（地方政府等）

－自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等）

＋現物社会移転（市場産出の購入）（地方政府等）

総固定資本形成＝民間の住宅、設備投資、公的投資等

財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

